

平成28年度
大和町財務書類
(統一的な基準)

平成31年2月28日

財 政 課

目 次

平成28年度大和町の財務書類（統一的な基準）について・・・	1
1. 統一的な基準による財務書類とは	1
2. 対象とする会計の範囲	4
3. 財務書類の概要	5
4. 指標による分析	9
5. 一般会計等財務書類	14
6. 全体財務書類	18
7. 連結財務書類	22

平成 28 年度 大和町の財務書類（統一的な基準）について

1. 統一的な基準による財務書類とは

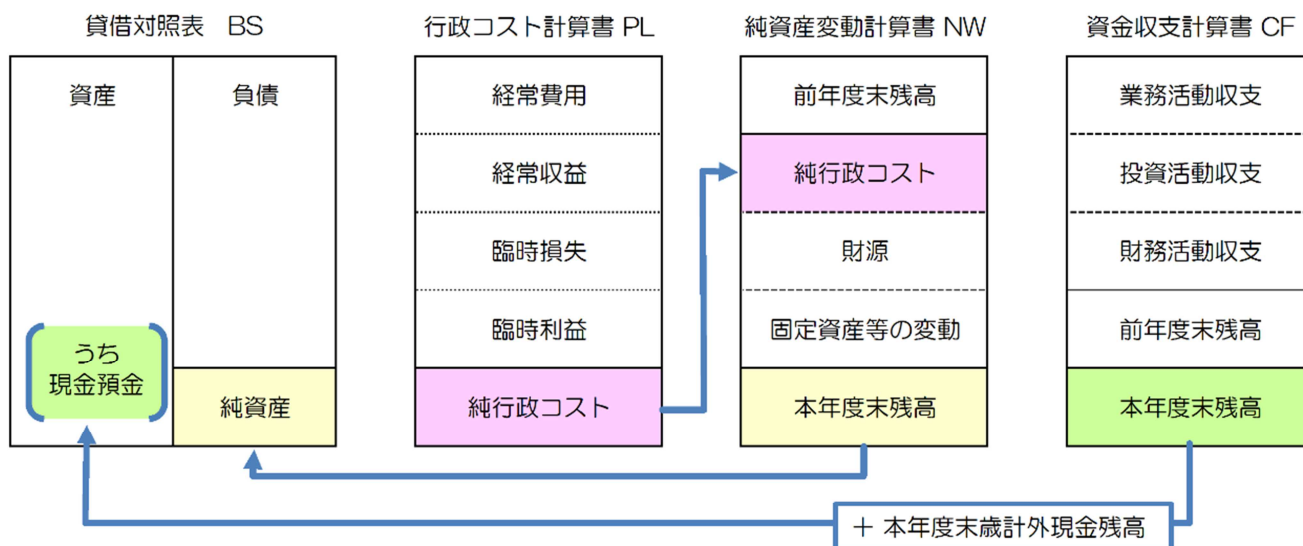
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）により作成される次の 4 表のことをいいます。

貸借対照表 (BS)	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書 (PL)	1 年間の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書 (NW)	1 年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書 (CF)	1 年間の現金預金の受払いを 3 つの区分で表示したもの

【 財務書類4表の相互関係 】



① 貸借対照表 (BS)

貸借対照表
(平成 年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	
事業用資産		長期未払金	
土地		退職手当引当金	
立木竹		損失補償等引当金	
建物		その他	
建物減価償却累計額		流動負債	
工作物		1年内償還予定地方債	
工作物減価償却累計額		未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		貸与等引当金	
軌道		預り金	
軌道減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	
その他減価償却累計額			
建設仮勘定		【純資産の部】	
インフラ資産		固定資産等形成分	
土地		剰余分(不足分)	
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期証券償還			
長期貸付金			
基金			
減価基金			
その他			
徴収不能引当金			
その他			
流動資産			
現金預金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減価基金			
備前資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計		純資産合計	
		負債及び純資産合計	

市町村の資産がどのような形で保有されているか

【資産】
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金等の資産

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【負債】
地方債など、これから支払っていかねばならないもの
＝将来世代の負担となるもの

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【純資産】
過去又は現世代の負担によるもの

② 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書
自平成 年 4月 1日
至平成 年 3月 31日

科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
総経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
総行政コスト	

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを算定

人件費、物件費、移転費用(補助金)などを発生額で計上

- ・減価償却費
固定資産の使用により認識する支出を伴わないコスト
取得価額と耐用年数から算出

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト(税を主とする一般財源等で賄うべきコスト)を算定

③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

(単位:)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税金等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】
発生主義ベースでの
収支均衡が図られて
いるかを示す

プラス
現世代の負担によっ
て将来世代も利用可
能な資源を貯蓄して
いる

マイナス
将来世代が利用可能
な資源を現世代が消
費して便益を享受し
ている

純行政コストの
金額に対して、税
収等および補助金
等受入の金額がど
の程度かを見るこ
とにより、受益者
負担以外の財源に
よってどの程度賅
われているかを把握

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

(単位:)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び貸付金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

【業務活動収支】
経常的な活動に関する
収支を集計

通常プラスになること
が望ましく、マイナスの
場合は財政的に良好で
はない状態

【財務活動収支】
財務的な活動に関する
収支を集計

地方債等の新たな発
行が償還よりも多けれ
ばプラス、新たな発行
が償還よりも少なけれ
ばマイナス

一般的に、業務活動収支が
プラスの範囲内で投資活動
収支を賅い、さらには財務
活動収支も賅うのが理想と
されています

【投資活動収支】
投資的な活動に関する
収支を集計

資産形成等が行われ
れば、マイナスになる
ことが多く、プラスの
場合は基金の取崩が行
われ、資産形成等がほ
とんどなかったことを
示す場合が多い

2. 対象とする会計の範囲

① 対象となっている会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。

区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
	奨学事業特別会計
特別会計	国民健康保険事業勘定特別会計
	介護保険事業勘定特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	下水道事業特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	戸別合併処理浄化槽特別会計
	水道事業会計
一部事務組合、 第三セクター等	黒川地域広域行政事務組合
	宮城県市町村職員退職手当組合
	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合
	宮城県市町村自治振興センター
	宮城県後期高齢者医療広域連合
	吉田川流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合
	大衡村外一町牛野ダム管理組合
	(株)大和町地域振興公社

※ 黒川地域広域行政事務組合、吉田川流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合、大衡村外一町牛野ダム管理組合については、各団体において統一的な基準による財務書類を作成する体制が整い次第、連結財務書類に加える予定。

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

主に第三セクター等が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じて合算する方法。

主に一部事務組合、広域連合が該当します。

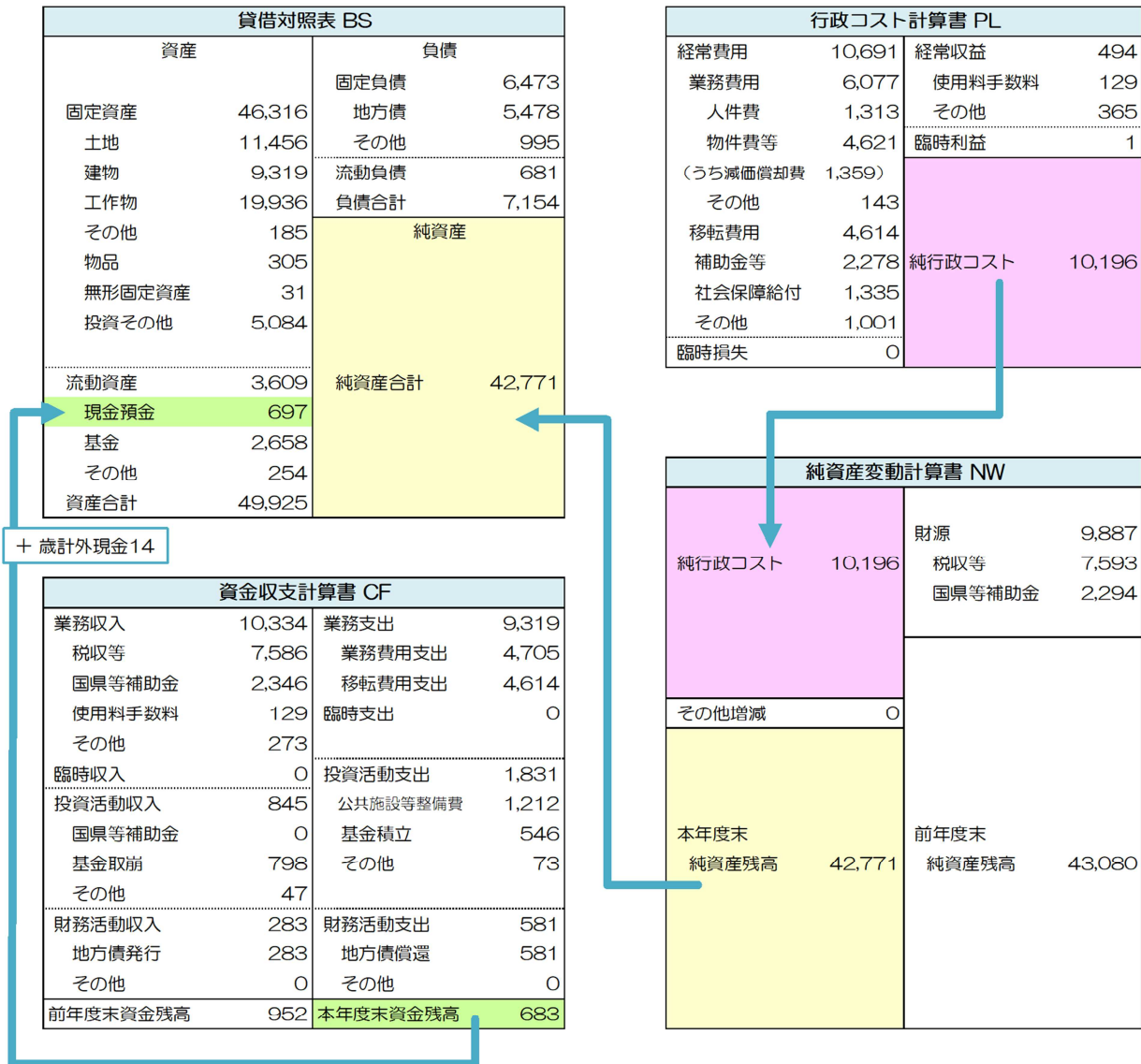
3. 財務書類の概要

次のページからは、平成 28 年度の大和町の財務書類の概要版を掲載しています。
前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 平成 29 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておられません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはないインフラに該当する固定資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が 0 に近いという特性があります。
- ⑤ 人口 1 人あたりの数値を算出する際は、28,672 人（平成 29 年 3 月末・住民基本台帳）を基にして算出しています。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)



一般会計の貸借対照表 BS から、平成 28 年度末時点において 499 億円の資産を所有し、71.5 億円の負債があることがわかります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に土地、建物、工作物だけで 407 億円となり、資産合計の約 82%にのびります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は 36 億円であり、資産総額のうち約 7%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると約 60 億円、負債合計のうち約 84%を占めています。

行政コスト計算書 PL から、平成 28 年度の減価償却費を含む純行政コストは 102 億円となっています。

純資産変動計算書 NW から、財源よりも純行政コストが約 3 億円上回っており、差額は前年度末純資産残高を減少させる結果となっています。

(2) 全体財務書類

(単位：百万円)

全体貸借対照表 BS			
資産		負債	
		固定負債	13,954
固定資産	58,300	地方債	11,290
土地	11,503	その他	2,664
建物	9,631	流動負債	1,322
工作物	33,849	負債合計	15,276
その他	591	純資産	
物品	320		
無形固定資産	32		
投資その他	2,374		
流動資産	4,816	純資産合計	47,840
現金預金	1,599		
基金	2,827		
その他	390		
資産合計	63,116		

全体行政コスト計算書 PL			
経常費用	16,275	経常収益	1,715
業務費用	7,894	使用料手数料	1,317
人件費	1,459	その他	398
物件費等	6,133	臨時利益	1
(うち減価償却費	1,982)		
その他	302	純行政コスト	14,560
移転費用	8,381		
補助金等	7,029		
社会保障給付	1,334		
その他	18		
臨時損失	1		

+ 歳計外現金14

全体資金収支計算書 CF			
業務収入	15,928	業務支出	14,268
税金等	10,136	業務費用支出	5,887
国県等補助金	4,048	移転費用支出	8,381
使用料手数料	1,318	臨時支出	1
その他	426		
臨時収入	0	投資活動支出	2,029
投資活動収入	1,117	公共施設等整備費	1,297
国県等補助金	31	基金積立	630
基金取崩	918	その他	102
その他	168		
財務活動収入	429	財務活動支出	1,079
地方債発行	429	地方債償還	1,079
その他	0	その他	0
前年度末資金残高	1,488	本年度末資金残高	1,585

全体純資産変動計算書 NW			
純行政コスト	14,560	財源	14,194
		税金等	10,197
		国県等補助金	3,997
その他増減	3,116		
本年度末		前年度末	
純資産残高	47,840	純資産残高	51,322

全体貸借対照表 BS から、一般会計に加え特別会計の資産が加わり、資産合計 631 億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に土地、建物、工作物（一般会計に加え、水道事業、下水道事業を含む）だけで 550 億円となり、全体の約 87%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて 123 億円と負債合計 152.7 億円のうち約 80.8%を占めています。

全体行政コスト計算書 PL から、平成 28 年度の減価償却費を含む純行政コストは 145.6 億円となっており、町民 1 人あたり約 51 万円となっています。

(3) 連結財務書類

(単位：百万円)

連結貸借対照表 BS			
資産		負債	
		固定負債	14,166
固定資産	58,582	地方債等	11,290
土地	11,503	その他	2,876
建物	9,654	流動負債	1,328
工作物	33,849	負債合計	15,494
その他	592	純資産	
物品	326		
無形固定資産	33	純資産合計	48,137
投資その他	2,625		
流動資産	5,049		
現金預金	1,793		
基金	2,830		
その他	426		
資産合計	63,631		

連結行政コスト計算書 PL			
経常費用	17,483	経常収益	1,837
業務費用	8,066	使用料手数料	1,317
人件費	1,538	その他	520
物件費等	6,171	臨時利益	12
(うち減価償却費 1,986)			
その他	357	純行政コスト	15,635
移転費用	9,417		
補助金等	5,950		
社会保障給付	3,443		
その他	24		
臨時損失	1		

連結純資産変動計算書 NW			
純行政コスト	15,635	財源	15,298
		税収等	10,369
		国県等補助金	4,929
その他増減	3,126		
本年度末		前年度末	
純資産残高	48,137	純資産残高	51,600

連結資金収支計算書 CF			
業務収入	17,323	業務支出	15,466
税収等	10,310	業務費用支出	6,006
国県等補助金	4,980	移転費用支出	9,460
使用料手数料	1,319	臨時支出	1
その他	714		
臨時収入	0	投資活動支出	2,124
投資活動収入	1,119	公共施設等整備費	1,303
国県等補助金	31	基金積立	719
基金取崩	918	その他	102
その他	170		
財務活動収入	429	財務活動支出	1,079
地方債等発行	429	地方債等償還	1,079
その他	0	その他	0
比例連結割合変更	0		
前年度末資金残高	1,578	本年度末資金残高	1,779

+ 歳計外現金14

一部事務組合、広域連合については、経費負担割合等に応じた比率により比例按分し、当町の負担分のみ連結する比例連結を行っています。

連結貸借対照表 BS では、資産合計 636.3 億円、負債合計 154.9 億円、純資産 481.4 億円となっています。資産合計のうち土地、建物、工作物の合計が 550 億円と資産合計の約 86%を占めています。

連結行政コスト計算書 PL では、減価償却費を含めた純行政コストが 156.4 億円となっており、町民 1 人あたり 54.5 万円となっています。

4. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する可能性があること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

平成 28 年度に統一的な基準により財務書類を作成した地方公共団体 483 団体の財務指標のうち、人口が 1～5 万人の団体の単純平均値（以下、「同規模団体平均値」という）との比較を行っています。

（1）資産形成度

① 住民一人あたり資産額

資産総額を住民一人あたりとすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。

算定式	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
平成 28 年度	1,741	2,201
同規模団体平均値	2,262	2,781

② 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。

算定式	資産合計 ÷ 歳入総額（資金収支計算書の総収入額＋前期末資金残高）
-----	-----------------------------------

指標数値（年分）	一般会計等	全体
平成 28 年度	4.02	3.33
同規模団体平均値	4.31	3.47

③ 有形固定資産減価償却費率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算定式	減価償却累計額
	有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

指標数値 (%)	一般会計等	全体
平成 28 年度	53.0	51.4
同規模団体平均値	58.4	55.0

（２）世代間公平性

① 純資産比率

純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

算定式	純資産 ÷ 資産合計
-----	------------

指標数値 (%)	一般会計等	全体
平成 28 年度	85.6	75.8
同規模団体平均値	70.0	64.0

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式	地方債残高
	有形・無形固定資産合計

指標数値 (%)	一般会計等	全体
平成 28 年度	14.6	22.1
同規模団体平均値	30.0	33.7

(3) 持続可能性（健全性）

① 住民一人あたり負債額

住民一人あたり負債額とすることで、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。

算定式	負債合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
平成 28 年度	249	533
同規模団体平均値	585	911

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）および投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。これが均衡している場合は、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

ただし、基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国と異なり、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

算定式	業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支
-----	--------------------------

指標数値（千円）	一般会計等	全体
平成 28 年度	96,161	936,290
同規模団体平均値	102,255	481,479

(4) 効率性

① 住民一人あたり行政コスト

効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、住民にとっても分かりやすい情報となるとともに、類似団体とも比較が可能となります。

算定式	純経常行政コスト※ ÷ 住民基本台帳人口
-----	----------------------

※純行政コストにより算出する方法もあります。

指標数値 (千円/人)	一般会計等	全体
平成 28 年度	355	508
同規模団体平均値	432	634

② 住民一人あたり減価償却費

算定式	減価償却費 ÷ 住民基本台帳人口
-----	------------------

指標数値 (千円/人)	一般会計等	全体
平成 28 年度	47	69
同規模団体平均値	67	85

(5) 自律性

① 受益者負担の割合 (受益者負担比率)

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担 (経常費用) について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担 (経常収益) で賄えているのかを表しています。これを経年比較および類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

算定式	経常収益 ÷ 経常費用
-----	-------------

指標数値 (%)	一般会計等	全体
平成 28 年度	4.6	10.5
同規模団体平均値	4.5	9.2

(6) 指標等から読み取れる内容についての留意点

① 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に40%を超えると優良企業とされています。当町の平成28年度は一般会計等85.6%、全体75.8%となっており、一見するとかなり健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。

② 住民一人あたり負債額について

指標では、一般会計等25万円/人、全体53万円/人となっていますが、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人あたり負債額という町財政の分析という視点からは、踏まえておくべき留意点です。

③ 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等の最適な配置（選択と集中）の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な財務行政運営が重要となります。

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,315,841	固定負債	6,472,738
有形固定資産	41,200,807	地方債	5,477,909
事業用資産	14,363,528	長期未払金	-
土地	3,795,844	退職手当引当金	994,828
立木竹	81,557	損失補償等引当金	-
建物	19,615,559	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,296,404	流動負債	680,909
工作物	2,566,205	1年内償還予定地方債	554,322
工作物減価償却累計額	△ 1,502,133	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	112,438
航空機	-	預り金	14,148
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,153,647
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	102,900	固定資産等形成分	48,973,452
インフラ資産	26,532,027	余剰分(不足分)	△ 6,202,038
土地	7,659,889		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	40,086,581		
工作物減価償却累計額	△ 21,214,444		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	653,037		
物品減価償却累計額	△ 347,784		
無形固定資産	31,256		
ソフトウェア	31,256		
その他	0		
投資その他の資産	5,083,778		
投資及び出資金	3,165,290		
有価証券	-		
出資金	3,165,290		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	56,489		
長期貸付金	116,199		
基金	1,750,897		
減債基金	40,584		
その他	1,710,313		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,096		
流動資産	3,609,219		
現金預金	696,908		
未収金	254,766		
短期貸付金	-		
基金	2,657,611		
財政調整基金	2,657,611		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 66		
資産合計	49,925,060	純資産合計	42,771,414
		負債及び純資産合計	49,925,060

行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	10,690,816
業務費用	6,077,204
人件費	1,313,154
職員給与費	1,069,020
賞与等引当金繰入額	112,438
退職手当引当金繰入額	-
その他	131,696
物件費等	4,620,963
物件費	2,506,366
維持補修費	755,970
減価償却費	1,358,626
その他	-
その他の業務費用	143,087
支払利息	66,832
徴収不能引当金繰入額	5,162
その他	71,093
移転費用	4,613,613
補助金等	2,277,943
社会保障給付	1,334,569
他会計への繰出金	993,570
その他	7,531
経常収益	494,114
使用料及び手数料	128,636
その他	365,478
純経常行政コスト	10,196,703
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,001
資産売却益	1,001
その他	-
純行政コスト	10,195,702

純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	43,080,346	49,358,027	△ 6,277,681
純行政コスト(△)	△ 10,195,702		△ 10,195,702
財源	9,886,769		9,886,769
税収等	7,593,101		7,593,101
国県等補助金	2,293,669		2,293,669
本年度差額	△ 308,932		△ 308,932
固定資産等の変動(内部変動)		△ 384,575	384,575
有形固定資産等の増加		1,211,863	△ 1,211,863
有形固定資産等の減少		△ 1,358,626	1,358,626
貸付金・基金等の増加		619,096	△ 619,096
貸付金・基金等の減少		△ 856,907	856,907
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 308,932	△ 384,575	75,642
本年度末純資産残高	42,771,414	48,973,452	△ 6,202,038

資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,318,373
業務費用支出	4,704,761
人件費支出	1,309,749
物件費等支出	3,262,336
支払利息支出	66,832
その他の支出	65,843
移転費用支出	4,613,613
補助金等支出	2,277,943
社会保障給付支出	1,334,569
他会計への繰出支出	993,570
その他の支出	7,531
業務収入	10,333,914
税収等収入	7,585,577
国県等補助金収入	2,345,777
使用料及び手数料収入	129,148
その他の収入	273,412
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,015,541
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,830,959
公共施設等整備費支出	1,211,863
基金積立金支出	546,187
投資及び出資金支出	28,049
貸付金支出	44,860
その他の支出	-
投資活動収入	844,747
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	797,854
貸付金元金回収収入	45,789
資産売却収入	1,001
その他の収入	103
投資活動収支	△ 986,212
【財務活動収支】	
財務活動支出	580,973
地方債償還支出	580,973
その他の支出	-
財務活動収入	282,600
地方債発行収入	282,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 298,373
本年度資金収支額	△ 269,044
前年度末資金残高	951,803
本年度末資金残高	682,759
前年度末歳計外現金残高	104,545
本年度歳計外現金増減額	△ 90,397
本年度末歳計外現金残高	14,148
本年度末現金預金残高	696,908

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,300,590	固定負債	13,954,032
有形固定資産	55,894,690	地方債等	11,289,867
事業用資産	20,461,020	長期未払金	-
土地	3,795,844	退職手当引当金	994,828
立木竹	81,557	損失補償等引当金	-
建物	20,052,973	その他	1,669,338
建物減価償却累計額	△ 10,709,837	流動負債	1,322,261
工作物	15,679,856	1年内償還予定地方債	1,054,495
工作物減価償却累計額	△ 8,542,273	未払金	88,516
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	124,710
航空機	-	預り金	14,148
航空機減価償却累計額	-	その他	40,393
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	15,276,294
建設仮勘定	102,900	【純資産の部】	
インフラ資産	35,113,300	固定資産等形成分	61,127,241
土地	7,706,835	余剰分(不足分)	△ 13,287,254
建物	432,210	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 144,788		
工作物	52,831,817		
工作物減価償却累計額	△ 26,120,771		
その他	820,377		
その他減価償却累計額	△ 593,649		
建設仮勘定	181,268		
物品	687,413		
物品減価償却累計額	△ 367,043		
無形固定資産	32,379		
ソフトウェア	31,256		
その他	1,123		
投資その他の資産	2,373,521		
投資及び出資金	369,332		
有価証券	347,757		
出資金	21,575		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	147,921		
長期貸付金	116,199		
基金	1,750,897		
減債基金	40,584		
その他	1,710,313		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,828		
流動資産	4,815,691		
現金預金	1,598,964		
未収金	369,919		
短期貸付金	-		
基金	2,826,651		
財政調整基金	2,826,651		
減債基金	-		
棚卸資産	10,841		
その他	9,381		
徴収不能引当金	△ 66		
繰延資産	-		
		純資産合計	47,839,987
資産合計	63,116,281	負債及び純資産合計	63,116,281

全体行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,275,982
業務費用	7,894,518
人件費	1,458,656
職員給与費	1,193,205
賞与等引当金繰入額	124,710
退職手当引当金繰入額	-
その他	140,742
物件費等	6,133,875
物件費	3,300,093
維持補修費	851,538
減価償却費	1,981,542
その他	702
その他の業務費用	301,987
支払利息	189,327
徴収不能引当金繰入額	10,894
その他	101,766
移転費用	8,381,464
補助金等	7,028,782
社会保障給付	1,334,569
その他	18,112
経常収益	1,715,181
使用料及び手数料	1,316,920
その他	398,260
純経常行政コスト	14,560,801
臨時損失	846
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	846
臨時利益	1,383
資産売却益	1,001
その他	382
純行政コスト	14,560,264

全体純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	51,321,957	65,392,091	△ 14,070,133	-
純行政コスト(△)	△ 14,560,264		△ 14,560,264	-
財源	14,194,062		14,194,062	-
税収等	10,197,271		10,197,271	-
国県等補助金	3,996,791		3,996,791	-
本年度差額	△ 366,202		△ 366,202	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,149,081	1,149,081	
有形固定資産等の増加		1,269,419	△ 1,269,419	
有形固定資産等の減少		△ 1,981,542	1,981,542	
貸付金・基金等の増加		703,159	△ 703,159	
貸付金・基金等の減少		△ 1,140,117	1,140,117	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	△ 3,115,769	△ 3,115,769		
本年度純資産変動額	△ 3,481,971	△ 4,264,850	782,879	-
本年度末純資産残高	47,839,987	61,127,241	△ 13,287,254	-

全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,268,780
業務費用支出	5,887,317
人件費支出	1,455,808
物件費等支出	4,152,334
支払利息支出	189,327
その他の支出	89,848
移転費用支出	8,381,464
補助金等支出	7,028,782
社会保障給付支出	1,334,569
その他の支出	18,112
業務収入	15,928,444
税収等収入	10,136,390
国県等補助金収入	4,047,779
使用料及び手数料収入	1,318,517
その他の収入	425,758
臨時支出	846
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	846
臨時収入	382
業務活動収支	1,659,199
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,029,346
公共施設等整備費支出	1,297,365
基金積立金支出	630,250
投資及び出資金支出	103
貸付金支出	44,860
その他の支出	56,769
投資活動収入	1,117,111
国県等補助金収入	31,013
基金取崩収入	917,893
貸付金元金回収収入	45,789
資産売却収入	1,001
その他の収入	121,415
投資活動収支	△ 912,236
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,079,128
地方債等償還支出	1,079,128
その他の支出	-
財務活動収入	429,000
地方債等発行収入	429,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 650,128
本年度資金収支額	96,835
前年度末資金残高	1,487,981
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,584,816
前年度末歳計外現金残高	104,545
本年度歳計外現金増減額	△ 90,397
本年度末歳計外現金残高	14,148
本年度末現金預金残高	1,598,964

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,581,538	固定負債	14,165,654
有形固定資産	55,924,418	地方債等	11,289,867
事業用資産	20,484,757	長期未払金	-
土地	3,795,844	退職手当引当金	1,206,449
立木竹	81,557	損失補償等引当金	-
建物	20,092,942	その他	1,669,338
建物減価償却累計額	△ 10,726,090	流動負債	1,328,096
工作物	15,681,473	1年内償還予定地方債	1,054,495
工作物減価償却累計額	△ 8,543,879	未払金	92,632
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	124,775
航空機	-	預り金	14,504
航空機減価償却累計額	-	その他	41,690
その他	22		
その他減価償却累計額	△ 12	負債合計	15,493,750
建設仮勘定	102,900	【純資産の部】	
インフラ資産	35,113,300	固定資産等形成分	61,411,874
土地	7,706,835	余剰分(不足分)	△ 13,302,179
建物	432,210	他団体出資等分	27,704
建物減価償却累計額	△ 144,788		
工作物	52,831,817		
工作物減価償却累計額	△ 26,120,771		
その他	820,377		
その他減価償却累計額	△ 593,649		
建設仮勘定	181,268		
物品	719,128		
物品減価償却累計額	△ 392,767		
無形固定資産	32,522		
ソフトウェア	31,256		
その他	1,266		
投資その他の資産	2,624,598		
投資及び出資金	359,882		
有価証券	347,757		
出資金	12,125		
その他	-		
長期延滞債権	147,921		
長期貸付金	116,199		
基金	2,011,425		
減債基金	40,584		
その他	1,970,841		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,828		
流動資産	5,049,611		
現金預金	1,793,246		
未収金	369,919		
短期貸付金	-		
基金	2,830,336		
財政調整基金	2,830,336		
減債基金	-		
棚卸資産	11,267		
その他	44,909		
徴収不能引当金	△ 66		
繰延資産	-		
資産合計	63,631,150	純資産合計	48,137,400
		負債及び純資産合計	63,631,150

連結行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	17,482,866
業務費用	8,065,666
人件費	1,538,406
職員給与費	1,236,458
賞与等引当金繰入額	124,775
退職手当引当金繰入額	4,862
その他	172,311
物件費等	6,170,667
物件費	3,322,648
維持補修費	852,670
減価償却費	1,985,707
その他	9,643
その他の業務費用	356,592
支払利息	189,327
徴収不能引当金繰入額	10,894
その他	156,372
移転費用	9,417,200
補助金等	5,949,611
社会保障給付	3,443,213
その他	24,376
経常収益	1,836,509
使用料及び手数料	1,316,920
その他	519,588
純経常行政コスト	15,646,357
臨時損失	846
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	846
臨時利益	11,967
資産売却益	1,816
その他	10,151
純行政コスト	15,635,236

連結純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	51,599,769	65,495,143	△ 13,921,849	26,474
純行政コスト(△)	△ 15,635,236		△ 15,636,466	1,230
財源	15,297,962		15,297,962	-
税収等	10,368,808		10,368,808	-
国県等補助金	4,929,154		4,929,154	-
本年度差額	△ 337,274		△ 338,504	1,230
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,153,783	1,153,783	
有形固定資産等の増加		1,275,113	△ 1,275,113	
有形固定資産等の減少		△ 1,986,442	1,986,442	
貸付金・基金等の増加		790,820	△ 790,820	
貸付金・基金等の減少		△ 1,233,273	1,233,273	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	124	124		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-		-
その他	△ 3,125,219	△ 2,929,611	△ 195,608	
本年度純資産変動額	△ 3,462,369	△ 4,083,269	619,670	1,230
本年度末純資産残高	48,137,400	61,411,874	△ 13,302,179	27,704

連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,465,652
業務費用支出	6,005,948
人件費支出	1,529,801
物件費等支出	4,184,883
支払利息支出	189,327
その他の支出	101,937
移転費用支出	9,459,704
補助金等支出	5,949,611
社会保障給付支出	3,443,213
その他の支出	66,880
業務収入	17,322,534
税収等収入	10,309,547
国県等補助金収入	4,980,142
使用料及び手数料収入	1,318,517
その他の収入	714,328
臨時支出	846
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	846
臨時収入	382
業務活動収支	1,856,418
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,123,690
公共施設等整備費支出	1,303,059
基金積立金支出	718,899
投資及び出資金支出	103
貸付金支出	44,860
その他の支出	56,769
投資活動収入	1,118,738
国県等補助金収入	31,013
基金取崩収入	917,970
貸付金元金回収収入	45,789
資産売却収入	2,551
その他の収入	121,415
投資活動収支	△ 1,004,952
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,079,128
地方債等償還支出	1,079,128
その他の支出	-
財務活動収入	429,000
地方債等発行収入	429,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 650,128
本年度資金収支額	201,338
前年度末資金残高	1,577,750
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,779,088
前年度末歳計外現金残高	104,545
本年度歳計外現金増減額	△ 90,387
本年度末歳計外現金残高	14,158
本年度末現金預金残高	1,793,246